

令和4年度

事業報告書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

一般社団法人日本非破壊検査工業会

1. 概要

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大で世界の6億7000万人以上が感染し、各国で甚大な経済活動の停滞が生じた。また、ロシアのウクライナ侵攻により世界のサプライチェーンは激震に見舞われ、物価高が定着するニューノーマルを招いた。

わが国においても、コロナ禍を経て、社会課題解決と経済的な豊かさを同時に確保・実現する産業への転換が求められており、社会課題が新たなビジネスニーズとなって中長期的な成長分野となっている。例えば、再生エネルギーだけでサプライチェーンを構築する取り組みや、水素・洋上風力など脱炭素を支える革新的技術が新産業として期待されるなど、経済成長の機会となっている。また、賃上げなどの分配は、人的資本の重要性の高まりから労働生産性の向上や消費拡大といった成長と分配の好循環につながるものとなっている。

こうした情勢の中、当工業会でも感染症拡大防止を図りつつ、非破壊検査の普及と振興を通じて、その社会的な地位と信頼性を高めるとともに、非破壊検査業並びに非破壊検査機器及び材料などの製造・販売業の健全な発展に寄与する活動を進めた。「非破壊検査技術の高度化に関する調査・研究・開発」及び「非破壊検査の普及・啓発などに関する施策」を引き続き推進したほか、主要事業である「非破壊検査に関する講習会、セミナーなど」や「非破壊検査に係る技術者資格認証」の事業の推進、老朽化した産業設備や社会インフラの維持管理に資する非破壊検査の活用などの市場創出に向けた施策を推進した。

今年度実施した主な事業活動と成果は次に示す。

1) 非破壊検査技術の高度化に関する調査・研究・開発の推進

危険物施設の腐食・劣化を原因とした事故防止を目的に、新技術の活用を含めた点検・維持管理について「危険物施設におけるスマート保安等に関わる調査検討会」で検討した。また、石油タンク底板溶接部への渦電流探傷法の適用課題に対する「コーティング上からの溶接線検査に係る検出性確認試験」での調査検討や、「鋼橋の点検並びに損傷の調査手法の高度化に関する研究」への参画、石油プラントへの「新技術を活用した屋外貯蔵タンクの効果的な予防保全に関する調査検討会」に参画し、非破壊検査新技術の研究を推進した。

2) 非破壊検査の普及・啓発に関する施策の推進

「非破壊検査業界の景気動向調査」や「経営実態調査」を行うなど、非破壊検査の普及・啓発活動や、配筋探査技術者やインフラ調査士への情報発信として「インフラ調査士だより」を発行し、非破壊検査技術の普及を図った。

国が推進する働き方改革に対する業界対応として、石油化学プラントの定修環境整備のために石油化学工業協会や日本メンテナンス工業会他と「定修会議」に参画した。また、配筋探査技術者及びインフラ調査士の点検現場における活用について、関係省庁や議員団に対して要望した。

当工業会が経済産業省から指定を受け、「生産性向上特別措置法の先端設備等に係る生産性向上要件証明書」を合計216件発行し、先端設備投資の促進を図った。

3) 非破壊検査に関する講習会、セミナーの推進

(1) 配筋探査講習 (e ラーニング)

配筋探査技術者資格認証の学科(一次)試験のための講習を e ラーニングにより実施し、191 名に対して教育を行った。実技講習会は、103 名に対して配筋探査の実技要点を講習した。また、建築分野に関しては学科を e ラーニングにて、実技講習会を東京で 107 名に対して実施した。

(2) インフラ調査士講習会

国土交通省の登録資格であるインフラ調査士学科(一次)試験のためのインフラ調査士講習会を開催し、社会インフラ施設を点検する 132 名の担当技術者の能力向上を図った。

(3) インフラ調査士補初級講習会

工業高等学校の在学学生を対象にインフラ調査士補(初級・中級)講習会を開催し、合計 193 名の工業高校生のインフラ点検への参画に貢献した。

(4) JIS Z 2305 教育及び受験対策講習会

非破壊検査技術者に対して超音波探傷試験レベル 2 教育を 38 名に対して実施した。また、受験対策講習会を東京及び大阪で、秋期及び春期に 4 回(延べ 6 日間)開催した。

(5) NDT 塾

非破壊検査技術(RT、UT、MT、PT、TT)の基礎的知識や最新技術情報の習得、適用技術の能力向上及び技術者交流による技術深化を目的にして、第 3 回 NDT 塾をリモートで開催し、全国の 51 名の中堅技術者の育成を図った。

4) 非破壊検査に係る技術者資格認証の実施及び普及

(1) コンクリート構造物の配筋探査技術者資格認証事業

配筋探査技術者(土木)及び(建築)の資格試験を、東京、大阪及び北九州で実施し、資格者の技量の維持向上に努めた。資格登録者数は、令和 4 年 10 月現在、土木・電磁波レーダ法 2,054 名、土木・電磁誘導法 2,091 名、配筋探査技術者(建築)は 675 名となった。

(2) インフラ調査士資格認証事業

国土交通省の登録資格であるインフラ調査士の資格認証試験を 2 回実施し、令和 4 年 10 月現在、鋼橋 569 名、コンクリート橋 542 名、トンネル 487 名、付帯施設 537 名、合計 2,135 名となった。

5) 関係機関・団体との連携強化

経済産業省、国土交通省などの官公庁、及び非破壊検査に関連する日本非破壊検査協会、日本溶接協会、全国危険物安全協会、日本高圧力技術協会、放射線障害防止中央協議会などと連携強化を図り、非破壊検査技術の普及及び非破壊検査業界の発展に係る活動を推進した。

2. 主な事業

2.1 認証事業

1) 認証部会

(1) 事業報告

上部構造・下部構造やボックスカルバート、及び建築構造物のコンクリート中の配筋状態及びかぶり測定に必要となる「配筋探査技術者認証」と、道路施設の定期点検を実施する担当技術者が必要となる「インフラ調査士資格認証」を継続して実施している。

配筋探査技術者（土木）は、従来の土木の資格を探査種別ごとの土木・電磁波レーダ法、土木・電磁誘導法の2つの資格に分割し、実技試験の実施及び資格証を発行した。資格登録者数は、土木・電磁波レーダ法 2,054名、土木・電磁誘導法 2,091名、配筋探査技術者（建築）は 675名（2022年10月現在）となっている。

一方、インフラ調査士は、鋼橋 569名、コンクリート橋 542名、トンネル 487名、付帯施設 537名、合計 2,135名（2022年10月1日現在）となった。認証活性化委員会では、インフラ調査士の普及活動及び資格者の継続教育の一環として、2023年4月開催のインフラ点検技術講演会の計画を進めた。

(2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施日
認証部会	2	9/22、3/15
認証運営委員会	2	9/22、3/15
諮問委員会	1	7/13
内部監査委員会	1	3/16
査定委員会	4	6/10、9/8、12/9、3/3
認証活性化委員会	5	7/11、10/4、12/15、1/24、3/28
配筋探査試験委員会	2	9/2、3/2
配筋探査問題管理委員会	2	10/6、3/13
インフラ調査士試験委員会	2	5/31、12/2
インフラ調査士問題管理委員会	2	10/24、3/29
共通問題管理小委員会	1	9/20
鋼橋問題管理小委員会	2	7/21、12/10
コンクリート橋問題管理小委員会	2	8/1、2/28
トンネル問題管理小委員会	2	9/7、1/20
付帯施設問題管理小委員会	2	9/5、12/19
インフラ調査士補試験委員会	2	12/13、2/27

(3) 資格試験

資格試験名称 (略称)	種別	区分	実施日	受験者	欠席者	合格者
2022 年度前期配筋探査 (土木)	学科	新規	6/1	138	3	113
2022 年度前期配筋探査 (建築)	実技	新規	6 月	9	0	9
2022 年度前期配筋探査 (建築)	実技	再認証	6 月	44	1	43
2022 年度前期配筋探査 (土木・電磁波レーダ法)	実技	新規	8 月	144	5	86
2022 年度前期配筋探査 (土木・電磁誘導法)	実技	新規	8 月	118	2	93
2022 年度前期配筋探査 (土木・電磁波レーダ法)	実技	再認証	8 月	51	2	41
2022 年度前期配筋探査 (土木・電磁誘導法)	実技	再認証	8 月	54	3	44
2022 年度後期配筋探査 (土木)	学科	新規	12/1	126	5	76
2022 年度後期配筋探査 (建築)	実技	新規	11 月	9	2	9
2022 年度後期配筋探査 (建築)	実技	再認証	11 月	39	3	39
2022 年度後期配筋探査 (土木・電磁波レーダ法)	実技	新規	2 月	117	3	79
2022 年度後期配筋探査 (土木・電磁誘導法)	実技	新規	2 月	49	4	36
2022 年度後期配筋探査 (土木・電磁波レーダ法)	実技	再認証	2 月	70	2	57
2022 年度後期配筋探査 (土木・電磁誘導法)	実技	再認証	2 月	47	4	41
2022 年度前期インフラ調査士	学科	新規	5/18	258	6	165
2022 年度前期インフラ調査士	実務	新規	7/28、29	187	0	146
2022 年度後期インフラ調査士	学科	新規	11/17	313	11	254
2022 年度後期インフラ調査士	実務	新規	2/9、10	262	1	210
2022 年度前期インフラ調査士 更新試験	eラー ニング	更新	4 月 ～5 月	151	0	151
2022 年度後期インフラ調査士 更新試験	eラー ニング	更新	10 月 ～11 月	142	0	137

配筋探査：検規 6501「コンクリート構造物の配筋探査技術者認証基準」による認証試験

インフラ調査士：検規 6001「インフラ調査士技術者認証基準」による認証試験

2.2 教育事業

1) 教育部会

(1) 事業報告

「配筋探査技術者」、「インフラ調査士」資格取得のための教育講習を継続して実施している。「インフラ調査士」を若い世代にも浸透させるため、2018年度から工業高校生向けの「インフラ調査士補講習会」を開催しており、計5校で実施をした。また、後期から配筋探査講習を従来のリアルタイム講習から繰り返し学習が可能なオンデマンド講習に切り替えて実施した。2024年度に向けて、配筋探査講習テキスト改訂作業を進めた。新規事業として、JIS Z 2305 資格取得のための学科試験対策講習（eラーニング）を開催した。

(2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施日
教育部会	3	6/17、11/10、2/17
配筋探査講習会委員会	1	8/4
インフラ調査士講習会委員会	2	5/10、10/27
JIS Z 2305 教育講習 WG UT2	2	7/11、12/1
配筋探査テキスト改訂 WG	4	5/11、8/19、12/6、2/7

(3) 各種講習会

講習会名称（略称）	種別	地区	実施日	申込者	受講者	欠席者
第17回配筋探査	eラーニング	—	4月	93	93	0
2022年度前期 建築学科講習・建築実技講習	eラーニング・実技	東京	4月	54	53	1
2022年度前期配筋探査実技	実技	東京・大阪・北九州	7月 8月	100	95	5
第16回インフラ調査士	オンライン	—	4/8	58	58	0
2022年度前期インフラ調査士更新	eラーニング	—	3月～ 5月	68	68	0
2022年度前期 2305 UT2	eラーニング	—	5月～ 6月	20	20	0
第18回配筋探査	eラーニング	—	10月	102	98	4
2022年度後期 建築学科講習・建築実技講習	eラーニング・実技	東京	4月	54	54	0
2022年度後期配筋探査実技	実技	東京・大阪・北九州	1月	92	89	3
第17回インフラ調査士	オンライン	—	10/14	74	74	0

講習会名称（略称）	種別	地区	実施日	申込者	受講者	欠席者
2022 年度後期インフラ調査士更新	eラーニング	—	9月～ 11月	66	66	0
2022 年度後期 2305 UT2	eラーニング	—	11月～ 12月	18	18	0
2022 年度インフラ調査士補（初級・中級）講習会	動画視聴	—	通年	197	193	3

3. 部会、委員会活動

1) 総務部会

(1) 事業報告

本会の事業活動の適切かつ円滑な遂行と本会の管理・運営を適正かつ公正に行うための基本的な事項並びに事業部門の組織横断的な課題及び官公庁等公的機関や関連諸団体との調整・連携に係る業務を遂行した。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策の一環としてオンライン会議を積極的に活用し部会・委員会等の活動の効率化を図るとともに、役員候補者選出規則を改正するなど組織運営改革を推進した。また、会員企業の交流の場の創設に向けた仕事の市場 WG を開催し、仕組みの企画提案を纏めた。

当工業会は、2022年1月5日に創立50周年を迎え、これを記念して6月に「創立50周年記念講演」「創立50周年記念式典」、「創立50周年記念祝賀会」を開催するとともに、多くの会員の協力を得て「50年史」を編纂した。

また、会員満足度に関するアンケートを実施し当工業会活動に対する意見要望をヒアリングするとともに、SNS を利用し会員相互の意見交換や交流を図る掲示板の創設に向けた活動を開始した。

(2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施日
定時総会	1	6/20
50周年記念講演会・記念式典・祝賀会	1	6/20
賀詞交歓会	1	1/10
理事会	6	4/21、6/20、7/14、10/20、1/10、3/16
総務部会	7	5/12、6/16、8/18、9/15、11/17、12/15、2/16
50周年記念実行委員会	2	4/20、2/8
50年史編集委員会	5	4/28、5/25、7/27、8/22、10/24
記念事業委員会	2	4/18、5/26
仕事の市場 WG	4	11/10、11/30、12/19、1/20

2) 技術部会

(1) 事業報告

技術部会では経済産業省や国土交通省などの関係省庁や関連団体から依頼を頂く技術的課題に関して、会員会社の有識者や大学・研究機関のアドバイザーから協力を頂き課題の解決に向けて積極的に取り組んできた。また、技術討論会では関係省庁や大学・研究機関などから幅広く参画を頂き、時代にタイムリーなテーマを提供することで最新の非破壊検査技術や社会的ニーズに関する情報を発信し、あたらしいシーズの掘起しや技術の向上に努めてきた。

さらに各種標準手順書の拡充を図るとともに既存の手順書類についても最新法規との整合と見直しを実施し検査技法の標準化を図った。このほか非破壊検査技術者として必要不可欠である資格の取得について、より精度の高い資料を提供することで会員受験者をサポートしてきた。また、公的機関の研修会や講習会へ指導員・講師を派遣することで非破壊検査業界の発展に係る活動を推進してきた。

(2) 実施事項

(ア) 開発委員会

a) 技術奨励賞の選定

b) 総務省消防庁関連委員会への協力

「新技術を活用した屋外貯蔵タンクの効果的な予防保全に関する調査検討会」ならびに「危険物施設におけるスマート保安等に係る調査検討会」への参画要請を受けて、工業会より委員を派遣。危険物施設等の点検・維持管理に関して新技術の活用による効率化を推進してゆくための検討が行われた。

c) 危険物保安技術協会への協力

「渦電流探傷法によるコーティング上からの溶接線検査に係る検出性確認試験」の要請を受け、工業会内でWGを設置して会員より幅広く参画を募り確認試験を実施した。尚、本活動は次年度以降も新たな課題に取り組みつつ継続される予定となっている。

d) 新都市社会技術融合創造研究会への協力

今年度より「鋼橋の点検並びに損傷の調査方法の高度化に関する研究」として新しいテーマで活動を行った。

(イ) 標準化委員会

a) NDIS 手順書の作成

広報部会の標準積算資料検討委員会と連携してコンクリートの放射線透過試験手順書を作成した。また、配筋探査試験手順書 (NDIS4201、NDIS4202) の見直しと引用規格の最新版との整合について確認し改訂を実施した。

b) 日本非破壊検査協会への協力

以下の委員会の参画要請を受けて、工業会より委員を派遣。

- NDIS3438 コンクリートの反発速度比の測定方法 原案作成委員会
- NDIS3418 コンクリート構造物の目視試験方法 改訂委員会
- NDIS2423 TOFD 法による超音波探傷試験方法 改正 NDIS 原案作成委員会

(ウ) 技術討論会

令和4年8月30日 川崎市産業振興会館において技術討論会を開催し 92名の方に来場を頂いた。尚、今回は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、万が一講演者が会場に来れなくなった場合を想定してオンラインで接続できるよう準備手配をして開催に臨んだ。

(エ) NDI 参考問題作成委員会

工業会 Web サイトで公開している NDI 参考問題集の作成について、各担当との連携を強化して課題を解決し、組織的に継続性をもった活動を推進した。

(オ) 非破壊検査技術の向上と普及

a) JIS Z 2305 資格試験 参考問題の作成・公開

- ・レベル2 一次試験 6 種目 (RT、UT、MT、PT、ET、ST) の参考問題
- ・レベル3 二次試験 4 種目 (RT、UT、MT、PT) の参考問題

b) JIS Z 2305 レベル2 新規一次試験 対策講習会の支部開催の支援・協力

(カ) 公的機関の研修会、講習会へ指導員・講師の派遣

- ・労働行政職員の養成研修（検査業務専門Ⅱ研修）〔労働大学校〕への講師派遣
- ・コーティング上からのタンク底部板厚測定講習会〔危険物保安技術協会〕への講師派遣

(3) 部会・委員会・WG

部会・委員会名	回数	実施予定
技術部会	3	4/13、10/21、2/14
開発委員会	4	6/14、9/9、12/13、3/22
標準化委員会	3	4/13、10/21、2/14
技術討論会実行委員会（準備委員会）	6	4/7、5/11、7/7、8/2、8/22、3/22
NDI 参考問題作成委員会	2	11/18、3/1

3) 広報部会

(1) 事業報告

(ア) 非破壊検査の発展・普及並びに非破壊検査業の経営課題や経営基盤の強化に関する施策の企画立案と、非破壊検査に関する展示会の定期的な開催及び会報や機関誌の発行並びに非破壊検査に関する情報収集・提供による普及・啓発活動として、以下の業務を遂行した。

(a) JIMA（日本検査機器工業会）主催の総合検査機器展（9月14日～16日）に、広報活動の一環として出展した。

(b) 会報123号（6月30日発刊）より、PDF版の工業会会報を紙媒体と併用して、メール配信することとした。

(c) 非破壊検査業界の景気動向調査や経営実態調査等を実施し、調査集計結果を「工業会会報」及び「非破壊検査業界の経営実態に関する調査集計報告書」で会員企業にフィードバックを行った。

(d) 経営交流会テーマとして、喫緊の課題である「インボイス制度」を取上げ、支部ごとに公

認会計士を招き制度導入に向けた取組みなどについて講演を行った。

(イ) 非破壊検査に関する調査・統計・資料収集と普及活動として、資機材単価及び労務費等の見直しをメインとした「標準積算資料（第12版）」を6月に発刊した。

(2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施日
広報部会	3	6/15、9/21、1/20
展示会委員会	5	7/12、9/28、11/30、1/24（臨時）、3/3
標準積算資料検討委員会	2	9/27、2/15

(3) 展示会

展示会名称	区分	開催日	会場
JIMA2022 第11回総合検査機器展	協賛	9月14日～16日	東京ビックサイト

(4) 出版

出版物名称	回数	発行月	発行部数/回
工業会会報	4	6月、9月、1月、3月	1,650
標準積算資料（第12版）	1	6月	500
工業会案内	1	10月	700
経営実態に関する調査集計報告書	1	3月	350

(5) 関係団体支援

関係団体	内容	実施日
日本鑄造工学会	鑄鉄品の超音波試験技術者養成講習会	8/24～25、1/16～17

(6) 経営交流会：テーマ「インボイス制度」

支部	開催日	開催場所
東日本支部	12/6	川崎商工会議所
関西支部	9/7	エル・おおさか
西日本支部	9/8	ANAクラウンプラザホテル広島

4) 安全部会

(1) 事業報告

労働安全衛生管理と環境改善等に関する施策の立案とその推進を図る為、無災害労働時間の調査と表彰、安全衛生標語募集とポスターの発行などの活動を行い安全に対する意識高揚を推進した。また、放射線障害防止法に係る非破壊検査の安全管理の施策の企画立案と啓発・普及活動の一環として、工業会 Web サイトの問合せに放射線管理に関する項目を追加した。また、

「エックス線安全取扱教育(仮称)の開催」など企画、検討し、来期開催を進める。

放射性同位元素等安全管理委員会は、原子力規制庁等監督官庁の業界窓口として、適切に意見・要請を行うとともに法改正に関して原子力規制庁等監督官庁から意見聴取の要請に対応した。また、当工業会会員へ法改正や諸届出要領等周知し、適切な指導を行った。

当工業会は、(公財)放射線影響協会放射線従事者中央登録センターより放射線管理手帳発効機関として認定を受けており、関東、関西、中国、九州地区の4発効事業所において手帳発行業務を実施し、登録事業者への指導・助言を行った。

(2) 部会・委員会

部会・委員会名	回数	実施日
安全部会	2	7/8、11/11
「エックス線安全取扱教育」WG	3	9/22、11/4、2/3
放射性同位元素等安全管理委員会委員会	2	11/18、3/22
同委員会 大会	1	11/18
同委員会 監督官庁等からの要請会議	1	9/21
放射線管理手帳発効機関連絡会議	1	12/16

4. 支部活動

1) 東日本支部

(1) 支部事業

幹事会・大会・例会・見学会	回数	実施日
幹事会	4	5/15、7/27、10/28、2/7
定期大会、経営交流会・年末例会	2	6/23、12/6
工場見学	—	中止

(2) 各種委員会

委員会	回数	実施日
広報委員会	1	1/20
安全委員会	1	10/17
技術委員会	6	4/12、6/8、8/17、10/12、12/7、2/13
教育委員会	6	同上にて共催

(3) JIS Z 2305 資格試験のための講習会

講習会	回数	実施日
秋期資格試験レベル2 一次試験対策講習会	1	9/10、9/11
春期資格試験レベル2 一次試験対策講習会	1	3/4、3/5

(4) 本部事業

事業名称（略称）	種別	実施日
配筋探査技術者資格（土木）認証試験	学科	6/1、12/1
	実技	8/23～25、2/20～22
配筋探査実技講習会	実技	7/6～8、1/17～19
配筋探査技術者資格（建築）認証試験	講習	6/28～7/1、11/21～25
	実技	6/28～7/1、11/21～25
インフラ調査士試験（一次）	学科	5/19、11/17
インフラ調査士試験（二次）	実務	7/28～29、2/9～10

2) 関西支部

(1) 支部事業

幹事会・大会・例会・見学会	回数	実施日
幹事会	6	4/13、7/21、10/21、11/24、2/9、3/23
支部大会、経営交流会、賀詞交歓会	3	6/2、9/7、1/12

(2) 各種委員会

委員会	回数	実施日
広報委員会	3	8/9、12/8、3/9
安全委員会	2	10/17、2/6
技術委員会	4	5/12、7/8、11/10、3/2
教育委員会	2	7/8、2/21

(3) JIS Z 2305 資格試験のための講習会

講習会	回数	実施日
資格試験レベル2 一次試験対策講習会	2	8/27、2/25
JSNDI（UT-2）再認証実技講習会	—	

(4) 本部事業

事業名称（略称）	種別	実施日
配筋探査技術者（土木）認証試験	学科	6/1、12/1
	実技	8/16～18、2/13～14
配筋探査実技講習会	実技	7/20～22、1/24～1/26
インフラ調査士試験（一次）	学科	5/19、11/17

3) 西日本支部

(1) 支部事業

幹事会・大会・例会・講習会等	回数	実施日
幹事会	6	4/14、7/7、9/8、11/4、1/26、3/2
支部大会、秋季例会&経営交流会、新年例会	3	7/7、9/8、1/26
技術交流会	1	11/11
アンケートによる講習会	1	2/13

(2) 本部事業

名 称	種別	実施日
配筋探査技術者（土木）認証試験	学科	6/1、12/1
	実技	8/5～6、2/1
配筋探査実技講習会	実技	8/3～4、1/31

4) 機材支部

(1) 支部行事

行 事 名	回数	実 施 日
幹事会	4	5/9、9/5、12/4、3/6
定期大会	1	6/10(大田区産業プラザ Pio)
合同例会	1	10/6(新横浜グレイスホテル)、10/7

(2) 委員会・分科会

委員会・分科会名	回数	実 施 日
広報委員会	—	
技術委員会	3	9/20、11/22、1/19
教育委員会	0	
認証委員会	—	
安全委員会	0	
UT 分科会	5	5/23、7/25、10/26、12/5、 2/10(JIMA 合同市場統計調査会を含む)
RT 分科会	4	7/6、9/20、11/28、3/9
計測分科会	3	4/11、9/30、12/20
TT 分科会	1	8/30(解散の上、計測分科会に吸収)

(3) 講習会、展示会、セミナー及び見学会

名 称	担当委員会	実 施 日
NDT 塾	技術委員会	1/27
フェーズドアレイ超音波探傷器講習会	UT 分科会	2/27、28
新入社員のための非破壊検査基礎講習会	計測分科会	4/14、4/15
放射線透過法による検査事例と適用機器講習会 (日本工業出版主催)の支援 ※JANDT 後援	RT 分科会	2/20

5. 対外活動

今年度は、日本経済再生に向けた国の経済対策に対応して、高齢化・老朽化した社会インフラの安全性の確保と長寿命化のための検査診断技術や、検査手法の開発・実用化並びにその活用と普及に関し、経済産業省や国土交通省並びに地方自治体等との連携協力を促進すると共に、非破壊検査業界の関連団体との緊密な連携を図り、非破壊検査の発展と普及に向けた活動を推進した。また、下記に示す外部委員会へ積極的に参画し、相互理解と連携協力の促進に努めた。

- (1) 日本非破壊検査協会 諮問委員会 外 3 委員会
- (2) 日本溶接協会 溶接検査認定委員会
- (3) 総務省消防庁 危険物施設におけるスマート保安等に係る調査検討会
- (4) 総務省消防庁 新技術を活用した屋外貯蔵タンクの効果的な予防保全に関する調査検討会
- (5) 危険物保安技術協会 渦電流探傷法によるコーティング上からの溶接線検査に係る検出性確認試験
- (6) 危険物保安技術協会 コーティング上からのタンク底部板厚測定講習会
- (7) 労働大学校 労働行政職員の養成研修（検査業務専門Ⅱ研修）
- (8) 新都市社会技術融合創造研究会 鋼橋の点検並びに損傷の調査手法の高度化に関する研究
- (9) 全国危険物安全協会 地下タンク等定期点検実施制度運営委員会
- (10) 日本鑄造工学会 超音波試験技術者養成講座
- (11) 日本保健物理学会 保物セミナー
- (12) 放射線障害防止中央協議会
- (13) 石油化学工業協会 定修会議

6. 会務報告

1) 第 26 期第 51 定時総会

開催日時：令和 4 年 6 月 20 日(月)15:00～16:00

開催場所：東京都千代田区一ツ橋 2-1-1 如水会館 「オリオンルーム」

成立状況：正会員(議決権)総数：197 名

出席正会員数：162 名(内委任状 103 名)：正会員総数の 2 分の 1 以上

(1) 議決事項

第 1 号議案 令和 3 年度事業報告書承認の件

第 2 号議案 令和 3 年度財務諸表等承認並びに監査報告の件

第 3 号議案 第 26 期（令和 4 年・5 年度）の理事および監事選任の件

(2) 報告事項

報告事項 1 令和 4 年度事業計画書の件

報告事項 2 令和 4 年度収支予算書の件

本定時総会において、第 1 号議案、第 2 号議案及び第 3 号議案の 3 件は、いずれも賛成多数をもって承認された。

2) 理事会

理事会での主な審議結果を以下に示す。

期日・場所	議案	審議結果
4-第1回理事会 令和4年4月21日 本部事務所5階会議室 オンライン会議併用	1. 会員異動(届出事項変更届3件の件) 2. 検規改正(2件)の件 3. 令和3年度事業報告の件 4. 令和3年度計算書類及び監査報告書の件 5. 第26期の理事及び監事選任の件 6. 定時総会開催の件 7. 臨時理事会開催の件 8. 部会報告の件	了承 承認 承認 承認 承認 承認 承認 了承
臨時理事会 令和4年6月20日 如水会館 ペガサス	1. 会務担当選任の件	承認
4-第2回理事会 令和4年7月14日 本部事務所5階会議室 オンライン会議併用	1. 会員異動(届出事項変更届4件)の件 2. 検規改正(3件)の件 3. 外部団体活動の件 4. 部会報告の件	了承 承認 承認 了承
4-第3回理事会 令和4年10月20日 オンライン会議	1. 会員異動(退会2件、届出事項変更届11件)の件 2. 中間会計監査報告 3. 検規改正(3件)の件 4. 外部団体活動の件 5. 上期事業報告の件 6. 上期支部活動報告の件	了承 了承 承認 承認 了承 了承
4-第4回理事会 令和5年1月10日 東京會館レベル21	1. 会員異動(届出事項変更届6件)の件 2. 検規改正(5件)の件 3. 外部団体活動の件 4. 部会報告の件	了承 承認 承認 了承
3-第5回理事会 令和5年3月16日 オンライン会議	1. 会員異動(5件)の件 2. 検規改正(1件)の件 3. 外部団体活動の件 4. 委託契約等の件 5. 部会報告の件 6. 令和5年度事業計画の件 7. 令和5年度収支予算書の件 8. 表彰の件 9. 令和4年度事業報告の件 10. 令和4年度収支見通しの件	了承 承認 承認 承認 了承 承認 承認 承認 承認 承認 了承

7. 会員異動

1) 会員の増減

令和4年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)の会員の増減は、次のとおり。

○正会員：	東日本支部	2社増	1社減		
	関西支部	1社増	2社減		
	西日本支部		1社減		
	機材支部		1社減		
	正会員数の増減			合計	2社減
	正会員数(令和5年3月31日時点)			合計	195社
○令和4年度正会員種別変更：				合計	なし
○支部協力員：		増減なし		合計	24社
○賛助会員：		1社減		合計	3社

令和4年度の会員異動

会員	令和4年4月1日時点					令和5年3月31日時点				
	東	関西	西	機材	計	東	関西	西	機材	計
A種 \geq 201人	6	1	5	—	12	6	1	5	—	12
B種 \leq 200人	3	2	2	—	7	3	2	2	—	7
C種 \leq 100人	5	6	9	—	20	5	6	9	—	20
D種 \leq 50人	22	15	10	—	47	23	15	10	—	48
E種 \leq 20人	24	8	11	—	43	24	8	10	—	42
F種 \leq 10人	16	11	7	—	34	16	10	7	—	33
G種	—	—	—	34	34	—	—	—	33	33
正会員合計	76	43	44	34	197	77	42	43	33	195
支部協力員	8	12	2	2	24	8	12	2	2	24
合計	84	55	46	36	221	85	54	45	35	219
賛助会員	—	—	—	—	4	—	—	—	—	3

8. 附属明細書

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書として記載するべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。